

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について
最終仕入原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却について

有形固定資産の減価償却の方法は次のとおりである。

- ・建物・・・定額法によっている。
- ・附属設備及び構築物・・・平成28年4月1日以降に取得したものは定額法を採用している。
- ・上記以外・・・定率法を採用している。

(3) 引当金の計上基準について

① 退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

② 退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法について

税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	163,717,100	11,822,100	9,814,700	165,724,500
退職慰労引当資産	531,000	981,000	0	1,512,000
建物等修繕積立資産	134,000,000	20,000,000	0	154,000,000
会員管理システム積立資産	10,000,000	5,000,000	0	15,000,000
合 計	308,248,100	37,803,100	9,814,700	336,236,500

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対する 額)
退職給付引当資産	165,724,500	0	0	165,724,500
退職慰労引当資産	1,512,000	0	0	1,512,000
建物等修繕積立資産	154,000,000	0	154,000,000	0
会員管理システム積立資産	15,000,000	0	15,000,000	0
合 計	336,236,500	0	169,000,000	167,236,500

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	880,613,491	613,966,269	266,647,222
附 属 設 備	163,098,986	104,491,339	58,607,647
構 築 物	54,500,918	52,052,321	2,448,597
機 械 装 置	77,310,799	60,550,113	16,760,686
車 両 運 搬 具	7,257,097	6,303,939	953,158
什 器 備 品	77,043,501	63,546,244	13,497,257
ソ フ ト ウ ェ ア	159,988,876	81,901,890	78,086,986
合 計	1,419,813,668	982,812,115	437,001,553

5. 重要な後発事象

該当なし。